

埼玉県内企業 2022 年度夏季ボーナス支給予定調査

調査対象：県内企業 534 社 調査方法（期間）：アンケート方式（4 月 18 日～5 月 30 日）
 回答企業：177 社（回答率 33.1%） 業種別内訳：製造業 102 社 非製造業 75 社

要旨

○2022 年度の夏季ボーナス支給方針は、全産業で見ると、「昨夏より増加」と回答した割合は 17%（前年度比 4 割減少）と、「昨夏より減少」と回答した割合の 7%（同比 4 割減少）を 10 割（同比 0 割）上回った。埼玉県内企業の多くは、2021 年度の業績が増益基調で着地する一方、足許では資源価格の高騰や為替の円安化に伴う原材料・仕入価格の上昇、半導体関連等の各種部品調達難の影響などを指摘する向きが多く、夏季ボーナスの支給にやや慎重な取り組み姿勢であることが窺われる。

○夏季ボーナスの支給方針や支給額を決定する際に参考にする事項についてみると、全産業では、「自社の業績」が 91%と最も多く、次いで「昨夏の支給実績」が 53%と上位 2 項目の順位に変わりはない。「新型コロナウイルスの感染拡大の影響」については、前年度の 15%に対し 12 割減の 3%と大きく減少した。

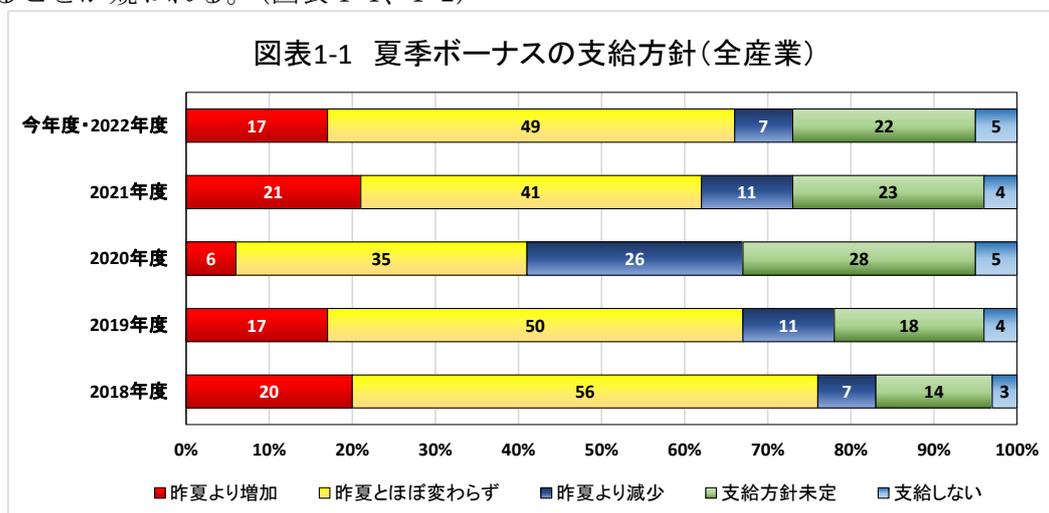
○一人当たり平均支給予定額は県内企業の慎重な取り組み姿勢を映じて、全体では前年度比小幅な増加（0.9%増）にとどまった。特に、製造業では「素材型」、「生活関連型・その他」、非製造業では「建設」、「卸売」は、前年度比減少となっている。埼玉県内企業では原材料価格の上昇を販売価格に転嫁できるか否か、不透明感が強いことがこの背景の一つとみられる。

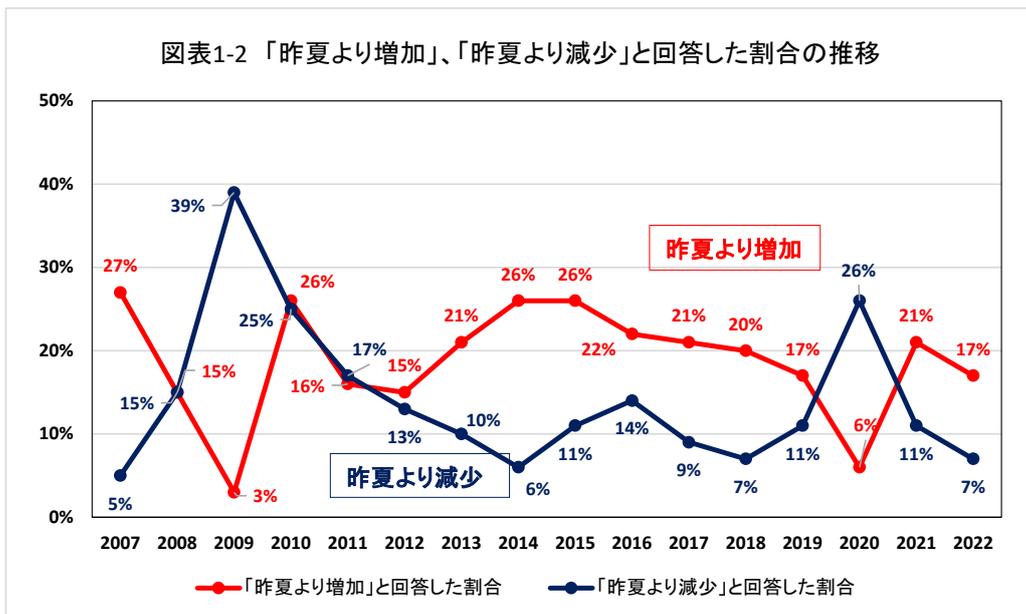
1. 夏季ボーナスの支給方針

2022 年度の夏季ボーナス支給方針は、全産業で見ると、「昨夏より増加」と回答した割合は 17%（前年度比 4 割減少）と、「昨夏より減少」と回答した割合の 7%（同比 4 割減少）を 10 割（同比 0 割）上回った。

埼玉県内企業の多くは、2021 年度の業績が増益基調で着地する一方、足許では資源価格の高騰や為替の円安化に伴う原材料・仕入価格の上昇、半導体関連等の各種部品調達難の影響などを指摘する向きが多く、夏季ボーナスの支給にやや慎重な取り組み姿勢であることが窺われる。（図表 1-1、1-2）

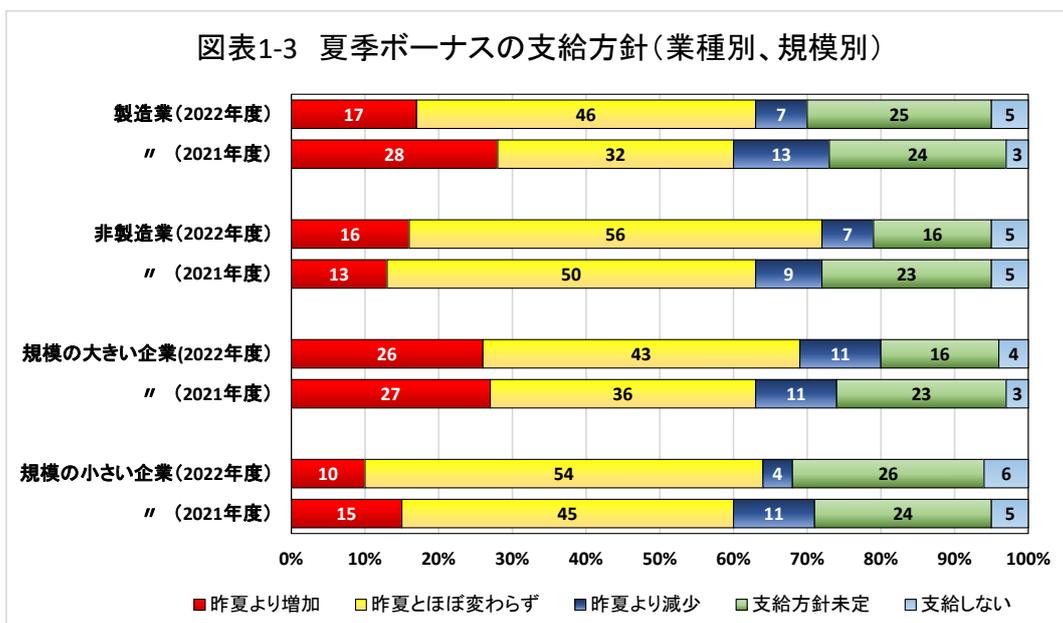
図表1-1 夏季ボーナスの支給方針(全産業)





業種別（製造業、非製造業）でみると、製造業は、「昨夏より増加」が前年度比11ポイント減の17%、「昨夏より減少」が同比6ポイント減の7%となった。非製造業は、「昨夏より増加」が同比3ポイント増の16%、「昨夏より減少」が同比2ポイント減の7%となった。「支給方針未定」の割合は、非製造業の16%に対し、製造業では25%となっている。非製造業に比べ製造業の方が、「昨夏より増加」の割合が前年度比減少していること、また、「支給方針未定」の割合も高いことから、より慎重な支給方針であることが窺える。

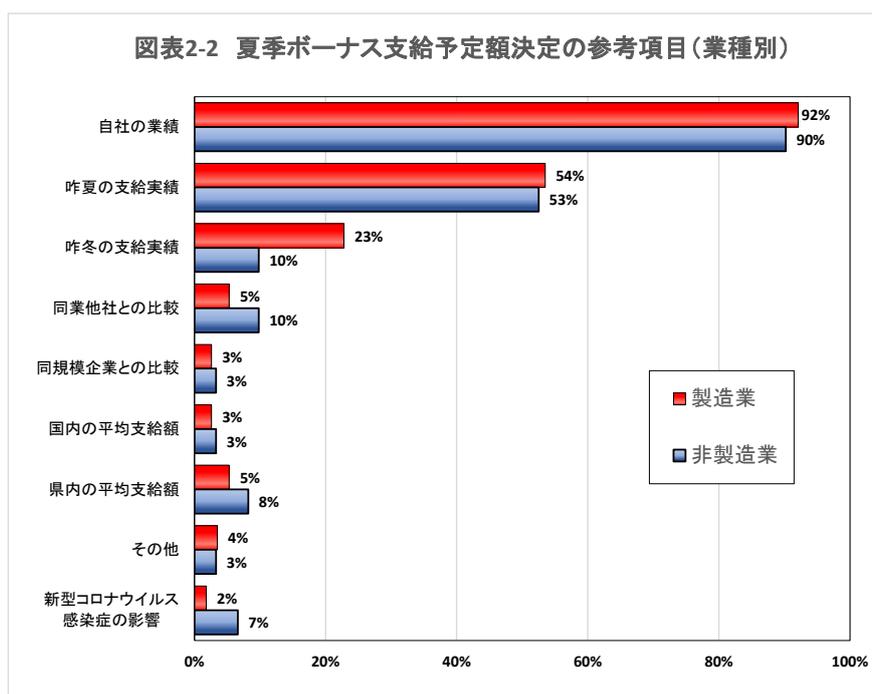
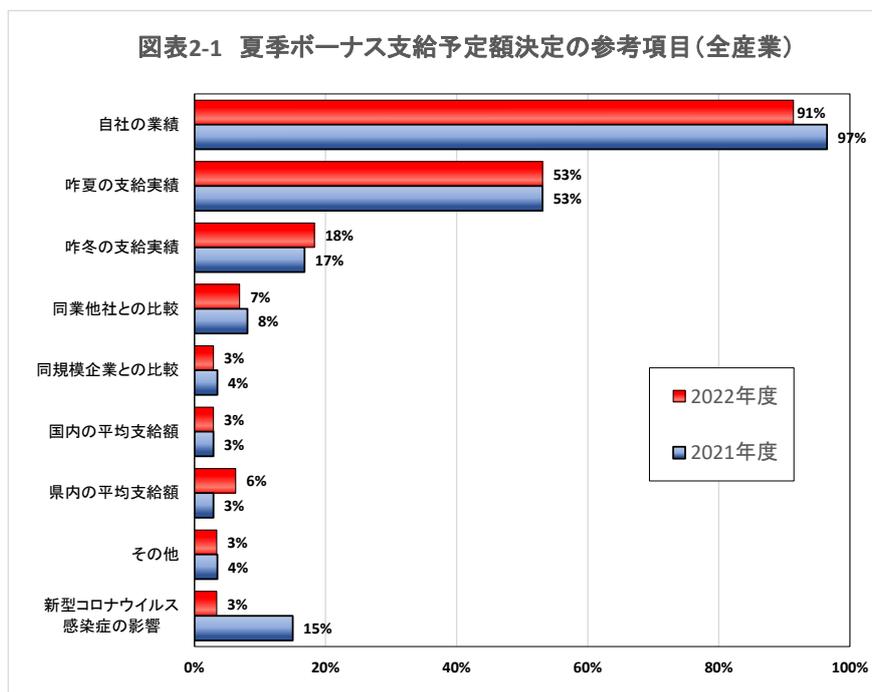
規模別（従業員数100人未満、100人以上）でみると、規模の大きい企業では、「昨夏より増加」が、同比1ポイント減の26%、「昨夏より減少」が、同比横ばいの11%。規模の小さい企業では、「昨夏より増加」が、同比5ポイント減の10%、「昨夏より減少」が、同比7ポイント減の4%となっている。（図表1-3）



2. 支給予定額決定の参考項目

夏季ボーナスの支給方針や支給額を決定する際に参考にする事項(3項目以内複数回答)についてみると、全産業では、「自社の業績」が91%(前年度97%)と最も多く、次いで「昨夏の支給実績」が53%(同53%)と上位2項目の順位に変わりはない。「新型コロナウイルスの感染拡大の影響」については、前年度の15%に対し12ポイント減の3%と大きく減少した。(図表2-1)

業種別でも、製造業は「自社の業績」が92%と最も多く、次いで「昨夏の支給実績」が54%となっている。同様に、非製造業でも「自社の業績」が90%と最も多く、次いで「昨夏の支給実績」が53%となっている。(図表2-2)



3. 従業員一人当たり平均支給予定額及び平均支給予定月数

(1) 一人当たり平均支給予定額

支給予定額を回答した企業（93社）について集計した結果、従業員数により加重平均した一人当たり平均支給予定額は、全産業で前年度比0.9%増の420,946円となった。

業種別にみると、製造業は、同比0.1%増の447,976円、非製造業は、同比1.5%増の406,834円となっている。

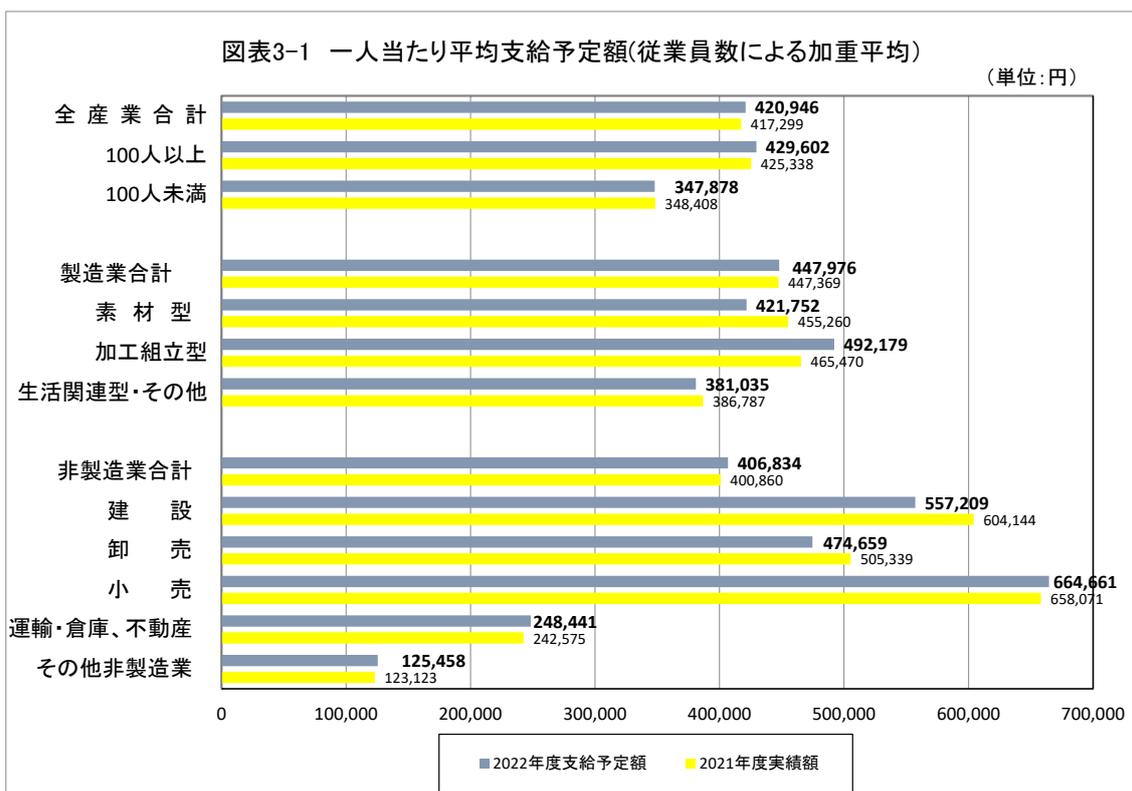
業種の内訳をみると、製造業では「加工組立型」が同比5.7%増加しているのに対し、「素材型」が同比7.4%減、「生活関連型・その他」が1.5%減とそれぞれ減少している。また、非製造業では、「小売」が1.0%増、「運輸・倉庫・不動産」が2.4%増、「その他非製造業」が1.9%増となる一方で、「建設」が同比7.8%減、「卸売」が同比6.1%減となった。

規模別にみると、規模の大きい企業は、前年度比1.0%増の429,602円、規模の小さい企業は同比0.2%減の347,878円となっている。

一人当たり平均支給予定額は県内企業の慎重な取り組み姿勢を映じて、全体では前年度比小幅な増加（0.9%増）にとどまった。特に、製造業では「素材型」、「生活関連型・その他」、非製造業では「建設」、「卸売」は、前年度比減少となっている。

埼玉県内企業では原材料価格の上昇を販売価格に転嫁できるか否か、不透明感が強いことがこの背景の一つとみられる。（図表3-1、3-3）

（注）本節の「従業員一人当たり平均支給予定額及び平均支給予定月数」の集計企業は、前述の「1.夏季ボーナスの支給方針」及び「2.支給予定額決定の参考項目」の回答企業のうち、支給予定額と支給予定月数を回答した企業であり、回答数が異なる。



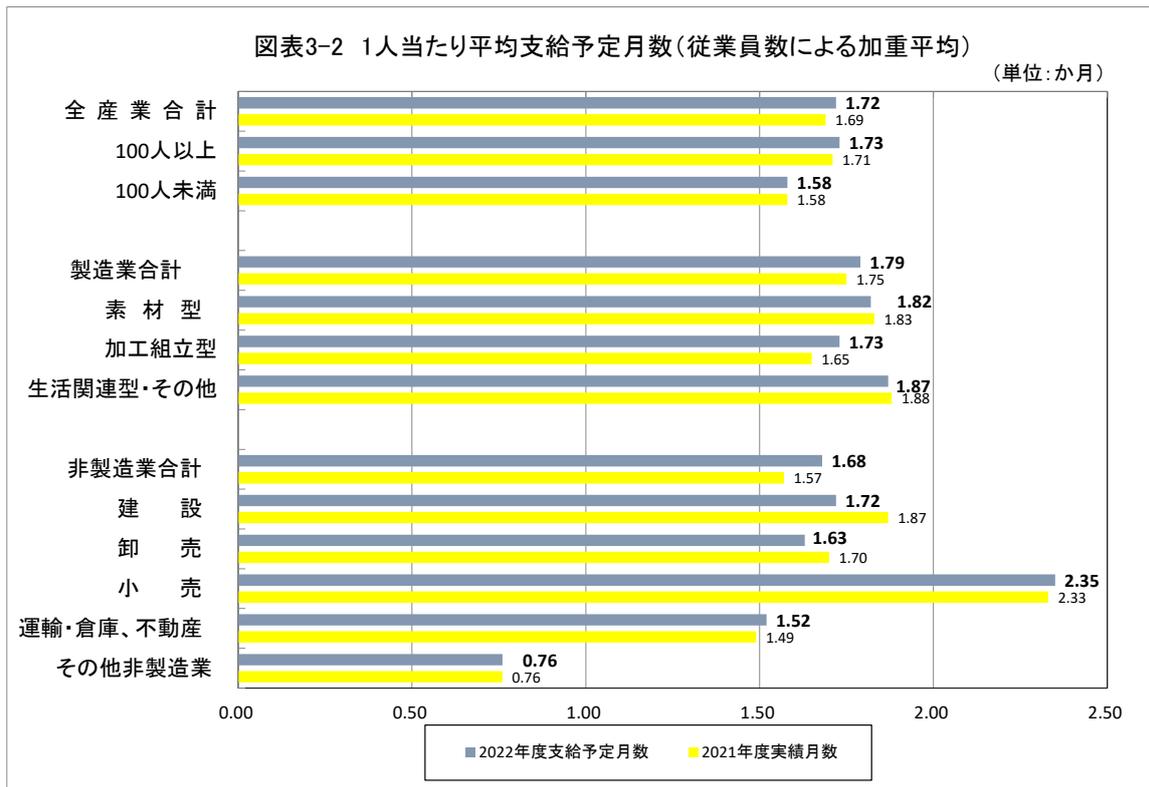
(2) 一人当たり平均支給予定月数

従業員数を加重平均した一人当たり平均支給予定月数は、全産業では前年度に比べ0.03か月増加し、1.72か月となっている。

業種別にみると、製造業が前年度比0.04か月増の1.79か月、非製造業が同比0.11か月増の1.68か月と、平均支給予定月数は製造業が非製造業を上回っている。

規模別にみると、規模の大きい企業は前年度比0.02か月増の1.73か月、規模の小さい企業は同比横ばいの1.58か月となり、その差は0.15か月と広がっている。

(図表 3-2、3-3)



図表3-3 一人当たりの平均支給予定額及び支給予定月数(従業員数による加重平均)

(単位: 円、か月)

	2022年度 支給予定額	2021年度 支給額	前年度比 増減率(%)	2022年度 支給予定月数	2021年度 支給月数	前年度差
全産業	420,946	417,299	0.9	1.72	1.69	0.03
100人以上	429,602	425,338	1.0	1.73	1.71	0.02
100人未満	347,878	348,408	-0.2	1.58	1.58	0.00
製造業(注)	447,976	447,369	0.1	1.79	1.75	0.04
素材型	421,752	455,260	-7.4	1.82	1.83	-0.01
加工組立型	492,179	465,470	5.7	1.73	1.65	0.08
生活関連型・その他	381,035	386,787	-1.5	1.87	1.88	-0.01
非製造業	406,834	400,860	1.5	1.68	1.57	0.11
建設	557,209	604,144	-7.8	1.72	1.87	-0.15
卸売	474,659	505,339	-6.1	1.63	1.70	-0.07
小売	664,661	658,071	1.0	2.35	2.33	0.02
運輸・倉庫、不動産	248,441	242,575	2.4	1.52	1.49	0.03
その他非製造業	125,458	123,123	1.9	0.76	0.76	0.00

(注)製造業は業種を下記のとおり集約した。

素材型：繊維・衣服・その他の繊維、木材・木製品・家具、パルプ・紙・紙加工品、化学・石油製品・プラスチック・ゴム製品、窯業・土石、鉄鋼・非鉄金属、金属製品
 加工組立型：一般機械器具、電気・情報通信機械器具、電子部品・デバイス、輸送用機械、精密機械
 生活関連型・その他：飲・食料品、印刷・同関連業、その他製造業

以上